

令和3年度騒音・振動防止研修代替措置 実施要綱

環境省環境調査研修所

1. 目的

環境調査研修所では、多岐にわたる環境行政の課題に現場で対処する能力向上を図る観点から、双方向性のカリキュラム、研修生間の交流を重視してきました。

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から、従来どおりの研修を実施することが困難となっています。このため、合宿制による従来の研修効果を完全に代替することは不可能ですが、その一部を補完する仕組みが期待されています。

今般、騒音振動公害問題の解決にあたり、国民の日常の生活環境の多様な変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが、国及び地方公共団体等に求められています。本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識の共有を目的とした資料教材の公開を実施することとします。

2. 公開期間及び実施方法

(1)公開期間：令和3年12月20日（月）～令和4年1月21日（金）

(上記公開期間中に、受講者の都合に合わせて各資料をご覧ください。)

(2)実施方法

資料教材：環境調査研修所 HP 上にて限定公開

3. 教科内容 2 頁目のとおり

4. 教材公開対象

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員

5. 国及び地方公共団体等への資料教材アクセス方法の連絡

環境調査研修所は、国及び地方公共団体等に、資料教材へのアクセス方法を、別途通知する。

6. 経費 無料

7. その他

今回資料教材を閲覧していただく形となるため、講師や受講者間での議論や質疑応答ができません。このため、教科（資料教材）の内容に関する意見や質問を公開期間に受け付けることとし、それに対して、環境省から個別にお電話等で回答させていただき予定です。意見や質問は別途添付するアンケート用紙に記載のうえ返信願います。

●アンケート用紙 送信先アドレス：kyomu_ka@env.go.jp

●アンケート用紙 提出〆切：令和4年1月28日（金）

*修了証書等の交付は行いません。

担当：環境調査研修所 教務課 齊藤

〒359-0042 埼玉県所沢市並木3-3

TEL 04-2994-9766、FAX 04-2994-9306

【教科内容】

- ①騒音－性質と測定・防止対策－
一般財団法人小林理学研究所理事長 山本 貢平
- ②振動－性質と測定・防止対策－
愛知工業大学工学部建築学科教授 佐野 泰之
- ③低周波音－性質と測定・防止対策－
一般財団法人小林理学研究所協力研究員 落合 博明
- ④騒音規制法/振動規制法の概説
公益社団法人日本騒音制御工学会事務局長 松島 貢
- ⑤航空機騒音の現状と課題
一般財団法人空港振興・環境整備支援機構航空環境研究センター所長 篠原 直明
- ⑥鉄道騒音の現状と課題
公益財団法人鉄道総合技術研究所環境工学研究部部长 長倉 清
- ⑦騒音・振動防止にかかる相談行政について
株式会社オリエンタルコンサルタンツ保全防災事業部門環境部参事 沖山 文敏